

平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月11日

上場会社名 株式会社ZOA 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 3375 URL <http://www.zoa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長嶋 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 伊井 一史 TEL (055) 922-1975  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月22日 配当支払開始予定日 平成19年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,886	△11.0	320	△45.6	339	△41.1	168	△47.6
18年3月期	16,734	△4.9	588	△23.8	576	△28.0	320	△33.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	7,326	99	—	—	7.2	6.1	2.2
18年3月期	12,929	51	—	—	16.2	9.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	5,592	—	2,354	—	42.1	102,528	30
18年3月期	5,619	—	2,344	—	41.7	100,701	31

(参考) 自己資本 19年3月期 2,354百万円 18年3月期 2,344百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	243	△272	△125	732
18年3月期	△98	59	△1,270	883

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	5,500 00	5,500 00	126	42.5	6.1
19年3月期	—	—	—	5,000 00	5,000 00	114	68.2	4.9
20年3月期 (予想)	—	—	—	5,000 00	5,000 00	—	62.1	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,051	△3.5	99	△33.2	109	△27.0	57	△27.5	2,519	49
通期	15,000	0.8	336	4.9	350	3.0	185	9.9	8,055	74

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針」及び23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)      19年 3 月期                      22,965株    18年 3 月期                      22,965株
- ② 期末自己株式数                                      19年 3 月期                      一株    18年 3 月期                      一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料等のコスト高要因はありましたが、好調な企業業績を背景とし、堅調な設備投資や内需増加により企業収益は引き続き改善しております。

しかしながら、賃金の伸びは緩やかなものとなっており、個人消費には力強さは見えない状況であります。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会 (JEITA) の発表によると、パソコン本体の国内出荷台数は前年同期比 6% の減少、出荷金額は前年同期比 9% の減少となっております。

このような厳しい情勢の中で当社は、パソコン本体や周辺機器の単体販売から、サービスやサポートなどをセットして、お客様のニーズに合わせた販売を実践しております。1月30日にウインドウズ・ビスタが発売されましたが、コンシューマ市場における効果は薄く、当期においては大きな影響を及ぼすに至っておりません。但し、DOS/V パーツ組み立てユーザーにおいては、ウインドウズ・ビスタへのバージョンアップ用ソフトの販売が好調でした。それに付随してパソコンのアップグレードに必要なメモリやグラフィックボードの販売を促進することで、これらの品目においてはウインドウズ・ビスタの発売効果で売上を伸ばしました。

また、非PC分野の販売強化に取り組んでおり、具体的には、バイク用品の取扱店舗を増やすことで売上の増加を図っております。当期において、新たに6店舗でバイク用品の取扱を開始しており、バイク部門の売上高は173,837千円から、667,232千円と前年同期比283.8%の増加となりました。

また、下期からはラジコンやプラモデルなどのホビー商品の導入も開始し、新規カテゴリーの取扱の強化を図っております。

一方、店舗展開としましては、9月にOANAガシマ富士店を売り場拡張のため移転を実施しております。

コスト面に関しては、自社開発を進めております「差配システム」の導入により、仕事のスケジューリング強化いたしました。これにより、無駄な時間の削減を進め、人員配置の適正化を実現することで、さらなるローコストオペレーションを確立しております。

以上の結果、当期の業績については、売上高14,886,493千円 (前年同期比11.0%減)、経常利益339,684千円 (前年同期比41.1%減)、当期純利益168,264千円 (前年同期比47.6%減) となりました。

次期の見通しにつきましては、企業収益の改善や個人消費の穏やかな回復により回復基調にあるものの、パソコン業界におきましては、単価下落と企業間競争は引き続き激化し、依然厳しい状況が予測されます。

このような経営環境のもと、当社では引き続きパソコン本体や周辺機器等の単体販売から、各種の無形サービス・サポート商品を組み合わせ、お客様のニーズに合った用途提案型の販売をより一層促進するとともに、非PC事業の販売を強化することで収益の向上に取り組めます。

また、当社既存店での商品受け渡しを可能とするインターネット通販サイトの運営を開始してまいります。およそ100万点の商品アイテムの取扱を目標とし、当社の主力商品であるパソコン関連商品及びバイク関連商品に限らず多種多様な商品アイテムの取扱を実施してまいります。

このことから、当社の次期の業績予測は次のとおりであります。

平成20年3月期の業績予測 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

売上高	15,000,000千円	(前期比0.8%増)
営業利益	336,006千円	(前期比4.9%増)
経常利益	350,000千円	(前期比3.0%増)
当期純利益	185,000千円	(前期比9.9%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末に比べ27,270千円減少し、5,592,359千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が150,706千円、売掛金が145,386千円、未収金が35,053千円、通貨オプション資産が21,043千円それぞれ減少し、土地が184,386千円、たな卸資産が145,605千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債については、37,227千円減少し、3,237,797千円となりました。その主たる要因は、買掛金が81,806千円減少し、未払法人税等が39,922千円増加したこと等によるものであります。

また、純資産については、9,956千円増加し、2,354,562千円となり、当期末における自己資本比率は42.1%、1株当たりの純資産は102,528円30銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ150,706千円減少し、732,426千円（前年同期比17.1%減）となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、243,709千円（前期は98,951千円の減少）となりました。その主たる要因は、税引前当期純利益325,958千円、売上債権の減少145,217千円等があった一方、たな卸資産の増加145,605千円、法人税等の支払い112,135千円等があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、272,920千円（前期は59,083千円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出251,208千円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、125,598千円（前期は1,270,383千円の減少）となりました。これは、配当金の支払いによるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	24.2	41.7	42.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	96.9	50.9
債務償還年数 (年)	3.1	—	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.3	—	16.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注2）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としています。

（注3）平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としており、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

以上の方針のもと、今期の配当に関しましては1株当たり5,000円とする予定であります。また、次期の配当金につきましても、1株当たり5,000円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財務状況等に関するリスクとして投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なものとしては、以下のものがあります。当社は、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の予防、回避及び発生時の対応に最大限の努力をしております。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

##### ①出店政策

当社は、中古の居抜物件を中心とした出店を原則としております。それは、当社が新規出店する際の出店先の選定にあたって、店舗の採算性を最も重視しており、敷金あるいは保証金、賃料等の出店条件、商圈内人口や競合店状況、周辺商環境等について事前に立地調査を行い、投資回収期間及び利益予測等を実施し、一定条件を満たす物件のみを出店対象店舗としているからです。

そのため、当社の出店条件に一致する物件を確保できない場合には出店数が未達成となり、また出店したとしても見込どおりの売上高及び利益が達成できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②競合について

当社を取り巻く市場環境は、家電・カメラ量販店、パソコン専門店、パソコンパーツ専門店など各社が、市場シェア拡大のための出店競争や値引き競争が激化しております。そのため、販売単価の下落や利益率の低下などの厳しい経営環境におかれております。そのような中で当社は、ただ価格の安さのみを訴求していく販売ではなく、パソコン及び関連商品等の有形商材と「サービス&サポート」等の無形商材を組み合わせた総合サービスを付加価値としてお客様に提供することにより、競合他社との差別化を図り、この厳しい環境に対応していく方針であります。しかし、今後の市場動向や環境、競合他社の進展状況によっては、当社における今後の財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ③たな卸資産について

当社では、仕入を担当する商品企画課と販売を担当する店舗双方が連携を取り合いながら、お客様のニーズにあった新規商材の発掘、すでに店舗在庫となっている商品を調整するため「売れていない店舗」から「売れている店舗」への商品の店舗間移送、POS（販売時点情報管理）データを分析することで新規導入商品の適切な販売価格や在庫量の調整をするなどの施策を継続して実施することにより、在庫回転期間の短縮や在庫残高の減少に努めております。しかし、当社の品揃えがお客様のニーズの変化に十分対応できない場合には、たな卸資産が増加し、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

##### ④法的規制について

###### (イ)大規模小売店舗立地法

当社は小売業を営む企業として、店舗面積が1,000平方メートルを超える店舗を出店する場合、その店舗の立地に伴い発生する交通渋滞、騒音、廃棄物など周辺生活環境への影響に配慮し、店舗が立地する都道府県に対して届出をしなければならない規制があります。当社では新規出店を行う際の時間や経費などの効率面を重視し、大規模小売店舗立地法の規制対象外の規模での出店を基本方針としております。しかし、今後当社が取扱商材の大幅な見直し等で出店政策を変更した場合や、大規模小売店舗立地法に改正があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

###### (ロ)景品表示法

販売者が不当な景品類の提供や不当な表示をすることによって生じる顧客への誘因を防止し、消費者を保護することを目的として、景品類の提供や商品・役務の取引に関する表示についての規制を定めているのが景品表示法であります。当社が販売を促進するために提供する景品類やサービス、又はチラシやプライスカードなどに表示する価格等の内容はこの法律によって規制されております。当社では、この法律を遵守するため、チラシ等作成時には社内における複数の部署において厳重なるチェックを実施しており、規制の範囲を超えたサービスの提供や表示が無いように徹底しております。しかし、万一誤って規制を超えるサービスの提供や表示をした場合、また景品表示法に変更があった場合には、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)個人情報保護法

平成15年5月に「個人情報の保護に関する法律」(個人情報保護法)が成立し、平成17年4月1日より5,000件以上の個人情報を取り扱う事業者は、個人情報取扱事業者として一定の義務を負うこととなっております。当社も店舗において当社の会員制度、提携クレジットカード、回線・I S P (インターネット・サービス・プロバイダ)などの取次や申込の受付業務をすることでお客様の個人情報を扱っており、個人情報取扱事業者の対象となります。従って個人情報の収集・管理にあたっては十二分な対応ができるように、平成15年10月1日に個人情報の保護・管理に関する「個人情報保護管理規程」を策定し、従業員はもとより、短期契約のアルバイトに対しても規程内容の徹底や、個人情報を取扱う業務に関する具体的な手順などといった内容の定期的な研修会を開くなどの対策を実施しておりますので、個人情報が漏洩する可能性は低いと考えておりますが、何らかの原因により万一情報が流出し、あるいは不正使用された場合には、当社の信用を失墜し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(ニ)その他の法的規制

その他、パソコンやディスプレイなど当社で取扱う商品の廃棄に対して資源の有効利用と廃棄物の発生抑制、環境の保全を目的とした、「資源有効利用促進法」「廃棄物処理法」などの規制があり、これらの法律に変更があった場合には、当社における今後の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

当社の取扱う商品の一部は、「電気用品安全法」(P S E法)に定められた「電気用品」に該当するため、この法律による規制を受けております。

⑤為替レート変動による影響について

当社は、国内及び海外の仕入先から商品仕入に対する決済を米ドルにて行う場合があります。平成19年3月期における仕入先に対する外貨決済額は428,050千円となっております。

このため、為替レートの変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥敷金又は保証金について

当社は、賃借による出店を基本としております。このため、店舗用物件の契約時に賃貸人に対して敷金又は保証金を差入れております。差入保証金の残高は、平成19年3月期末において482,734千円(総資産の8.6%)であります。当該保証金は、期間満了時等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間完了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

## 2. 企業集団の状況

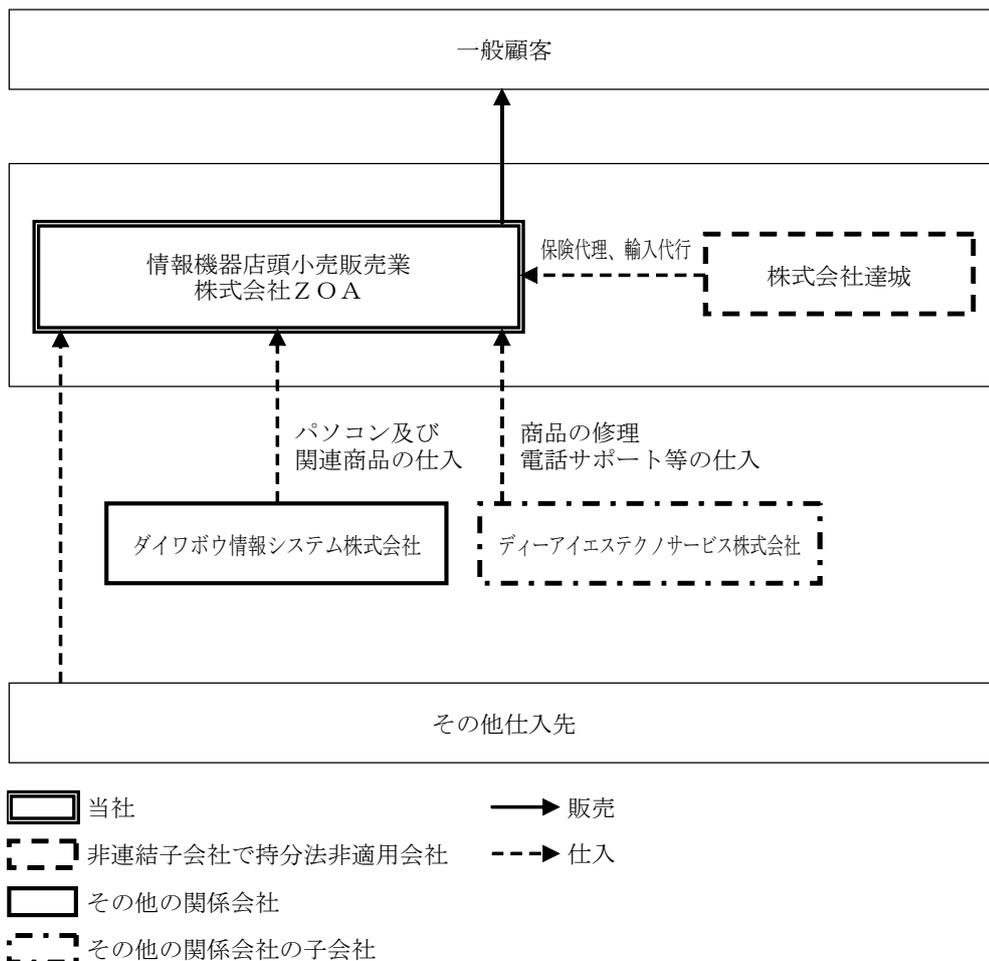
当社の企業グループは、当社と保険代理店業務及び輸入代行業務を行っている子会社の株式会社達城の2社で構成されており、情報機器店頭小売販売事業を行っております。当社のその他の関係会社であるダイワボウ情報システム株式会社は、情報機器卸売等販売事業を行っており、当社は同社からパソコン及び関連商品の仕入を行っております。また、当社はその子会社でサービス&サポート業務を行っているディーアイエステクノサービス株式会社からは、電話サポートなどの無形商材の仕入を行っております。

当社は情報機器小売販売事業を行っており、パソコン専門店「O A ナガシマ」「コンピュータプラザZ O A」「パソコンの館」、バイク用品専門店「B Y Q - P L A Z A」等の経営をしております。

当社が取扱っている商品及びサービスは次のとおりであります。

品 目	主な商品及びサービス
パソコン本体系商品	パソコン本体、プリンター、デジタルカメラ等
周辺機器	ディスプレイ、ハードディスク、外部記憶装置、内部記憶装置、デジタル家電等
DOS/Vパーツ	C P U、メモリー、ドライブ、マザーボード等の組立パソコン用パーツ類
ソフト・サプライ	ビジネスソフト、ゲームソフト、P C アクセサリー、インク、メディア、バッグ、マウス等
バイク用品	ヘルメット、ジャケット、グローブ等
サービス&サポート	Z O A 安心サポートパック、修理、サポート、I S P (インターネット・サービス・プロバイダ) 取次、ロングラン保証、電話サポート等

当社グループの事業における位置付け及び事業内容を系統図で示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「お客様の感動と会社の成長と社員の成長を一致させよう」という「三位一致」を企業理念としております。パソコン小売市場におきましては、販売価格の大幅な下落、販売台数の減少、家電量販店との価格競争の激化など厳しい状況が続いておりますが、このような状況の中で当社は、お客様との接客・対話を重視し、お客様に適した商品やサービスを提供する「接客小売業」を強化しております。これにより、お客様に満足していただける販売を行うことで、再来店率の向上、お客様のご紹介・口コミによる売上拡大に取り組んでおります。

また、パソコン関連商品に限らず、バイク用品などの非 P C 部門の取扱を強化することで、新たな客層の開拓による来店客数の増加を図ると共に、収益性の向上を図ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、事業の発展及び収益の継続的な拡大を通じて企業価値を高めていくことを目標としております。

そのために、パソコン及び関連商品とサービス&サポートとのセット販売の促進、収益性の高い非 P C 部門の販売強化による売上・利益の拡大、また管理体制の強化によりムリ・ムラ・ムダを取り除くことで経費削減を図り、これを実現させたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は顧客に「安心と感動」を与える販売が必要であると考えております。そのために、商品単体の販売ではなく、サービス&サポートとのセット販売による付加価値販売を今後も推進してまいります。そのために、当社の中心顧客層でありますアクティブ・ミドル層から接客・対話により情報収集を行い、顧客の要望に応えられるサービス&サポートの導入・検討を行ってまいります。

また、非 P C 分野の販売を強化し、収益性の高い商品の取扱を増加させることで、更なる収益の向上を図ります。現在取り組んでおりますバイク用品の販売に加えて、インターネット通販の導入と強化を行うことで、店頭のみならず、多くの顧客に対して魅力ある商品を提供していく所存です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復により回復基調にあるものの、パソコン業界におきましては、単価下落と企業間競争は引き続き激化し、依然厳しい状況が予測されます。

このような経営環境のもと、当社ではパソコン本体や周辺機器等の単体販売から、サービスやサポートなどの無形商材とのセット販売強化をより一層図ると共に、非 P C 事業の販売比率を高めることで収益の向上を図ってまいります。

また、当社既存店での商品受け渡しを可能とするインターネット通販サイトの運営を開始してまいります。およそ 100 万点の商品アイテムの取扱を目標とし、当社の主力商品であるパソコン関連商品及びバイク関連商品に限らず多種多様な商品アイテムの取扱を実施してまいります。

今後もお客様からご支持いただけるように、接客サービスの向上と専門店として魅力ある商品の品揃えを強化することで、リピーター客の増加を目指し、地域に根ざした経営を実践してまいります。

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、適正な業務執行のための体制を整備し、運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、以下の内部統制システムを構築しております。

##### ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、代表取締役社長自らが各役職員に対して繰り返し企業理念の精神を伝えることにより、法令及び定款に遵守した行動がとられる経営体制の確立に努めております。

また、社内におけるコンプライアンス違反行為が行われ、もしくは行われようとしていることに気付いたときには、公益通報制度運用規程に従い、公益通報窓口部門である管理部を通じて会社に通報できる内部通報制度を整備しております。なお、通報者の正当な行為に関しては当規程において保護され、不利益となる扱いは受けません。加えて、管理部長をコンプライアンス委員長とするコンプライアンス委員会規程を設けており、事業運営におけるコンプライアンスの徹底を図っております。

その他の重要な法務的問題及びコンプライアンスに関する事項については、顧問弁護士と協議し、指導を受けることとしております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体 (以下、文書等という。) に記録し、保存をしております。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時、これらの文書等を閲覧できるものとしております。

また、情報の管理については、営業秘密に関する管理規程及び個人情報保護管理規程に従い対応しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社において横断的に潜在するリスクについて、管理部を主管として常にリスク管理状況の把握に努めることで、その顕在化を未然に防止するよう取り組んでおります。

また、顕在化した場合においては、代表取締役社長を本部長とする対策本部の設置を経営危機管理規程に定めており、この定めに従い対応することで、当社の財産及び業績に対する影響を最小限に留める体制を構築しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、原則として毎月 1 回以上の取締役会を開催し、経営戦略・事業計画等の重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

業務運営については、事業環境を踏まえた経営計画及び年度予算を策定し、目標を設定するとともに、各所轄部署においては、その目標達成に向けて具体策を検討・実施しております。

上記の進捗について、投資家その他ステークホルダーの理解を得ることが、効率的な運用には不可欠と考え、年 1 回以上のアナリスト、機関投資家を対象とした会社説明会を開催しております。

⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程に従い、関係会社の経営管理及び内部統制の実効性を高める施策を実施するとともに、必要に応じて指導・支援を行うこととしております。

⑥監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

現在、監査役の職務を補助すべき使用人は設けておりませんが、今後、監査役は、必要に応じて代表取締役社長と協議のうえ、職務を補助すべき使用人を指名し、監査業務に必要な事項を命令することができるものとします。

⑦前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役補助者の人事異動について人事担当取締役から事前に報告を受け、必要な場合は理由を付して変更を申し入れることができることとします。また、監査役補助者は、業務の執行に係る役職を兼務しないものとします。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、当社に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス違反行為に関する事項を発見したときは、監査役に対して当該事実を速やかに報告することとしております。

また、取締役及び使用人は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、速やかに報告することとしております。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		883,133		732,426		△150,706	
2. 売掛金		356,812		211,426		△145,386	
3. 商品		2,433,152		2,578,089		144,936	
4. 貯蔵品		2,841		3,510		669	
5. 前払費用		49,908		85,947		36,038	
6. 繰延税金資産		95,783		90,934		△4,849	
7. 未収消費税等		8,665		—		△8,665	
8. 未収入金	※1	35,114		60		△35,053	
9. 通貨オプション資産		21,043		—		△21,043	
10. その他		1,758		362		△1,395	
貸倒引当金		△11,507		△4,508		6,999	
流動資産合計		3,876,707	69.0	3,698,249	66.1	△178,458	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		775,793		785,185			
減価償却累計額		370,940	404,852	407,212	377,972	△26,879	
(2) 構築物		90,942		97,882			
減価償却累計額		56,345	34,596	61,679	36,202	1,605	
(3) 機械装置		38,000		38,000			
減価償却累計額		24,818	13,181	27,125	10,874	△2,306	
(4) 車両運搬具		18,556		24,756			
減価償却累計額		13,008	5,547	15,550	9,206	3,658	
(5) 工具器具備品		331,880		342,318			
減価償却累計額		243,922	87,957	273,373	68,944	△19,013	
(6) 土地			470,016		654,403	184,386	
有形固定資産合計			1,016,153		1,157,605	20.7	141,451

区分	注記 番号	第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		8,888		8,888		—
(2) ソフトウェア		29,721		86,823		57,101
(3) ソフトウェア 仮勘定		9,593		—		△9,593
(4) 商標権		913		875		△38
無形固定資産合計		49,117	0.9	96,586	1.7	47,469
3. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		100,000		100,000		—
(2) 出資金		6,285		6,285		—
(3) 長期前払費用		2,183		1,901		△282
(4) 繰延税金資産		25,201		25,589		387
(5) 差入保証金		489,722		482,734		△6,987
(6) その他		54,259		23,408		△30,850
投資その他の資産 合計		677,651	12.1	639,918	11.4	△37,733
固定資産合計		1,742,923	31.0	1,894,110	33.9	151,187
資産合計		5,619,630	100.0	5,592,359	100.0	△27,270

区分	注記 番号	第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	1,823,459		1,741,652		△81,806
2. 未払金	※1	112,756		103,537		△9,218
3. 未払費用		42,410		40,084		△2,326
4. 未払法人税等		46,941		86,864		39,922
5. 未払配当金		—		709		709
6. 未払消費税等		—		201		201
7. 前受金		9,328		9,158		△169
8. 預り金		14,271		11,136		△3,134
9. 賞与引当金		72,000		62,172		△9,827
10. 役員賞与引当金		—		26,000		26,000
11. ポイント引当金		89,030		91,626		2,596
流動負債合計		2,210,197	39.3	2,173,143	38.9	△37,053
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	1,000,000		1,000,000		—
2. 退職給付引当金		38,955		43,651		4,696
3. 役員退職慰労引当金		23,352		21,002		△2,349
4. 長期前受収益		2,519		—		△2,519
固定負債合計		1,064,827	18.9	1,064,653	19.0	△173
負債合計		3,275,025	58.3	3,237,797	57.9	△37,227

区分	注記 番号	第24期 (平成18年3月31日)		第25期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※3	331,986	5.9	—	—	△331,986
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		323,753		—		
資本剰余金合計		323,753	5.8	—	—	△323,753
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		25,000		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		1,751		—		
(2) 別途積立金		1,170,700		—		
3. 当期末処分利益		491,414		—		
利益剰余金合計		1,688,866	30.1	—	—	△1,688,866
資本合計		2,344,605	41.7	—	—	△2,344,605
負債資本合計		5,619,630	100.0	—	—	△5,619,630
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	331,986	5.9	331,986
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		323,753		
資本剰余金合計		—	—	323,753	5.8	323,753
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		25,000		
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		258		
別途積立金		—		1,370,700		
繰越利益剰余金		—		302,864		
利益剰余金合計		—	—	1,698,822	30.4	1,698,822
株主資本合計		—	—	2,354,562	42.1	2,354,562
純資産合計		—	—	2,354,562	42.1	2,354,562
負債純資産合計		—	—	5,592,359	100.0	5,592,359

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			16,734,293	100.0		14,886,493	100.0	△1,847,799
II 売上原価	※2							
1. 期首商品たな卸高		2,130,485			2,433,152			
2. 当期商品仕入高	※1	13,941,789			12,371,731			
合計		16,072,275			14,804,883			
3. 期末商品たな卸高		2,433,152	13,639,123	81.5	2,578,089	12,226,794	82.1	△1,412,329
売上総利益			3,095,170	18.5		2,659,699	17.9	△435,470
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		101,860			82,065			
2. 給与及び賞与		986,743			904,302			
3. 福利厚生費		142,484			136,674			
4. 賞与引当金繰入額		72,000			62,172			
5. 退職給付費用		8,976			10,419			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		7,067			5,966			
7. 貸倒引当金繰入額		6,241			—			
8. 広告宣伝費		180,980			174,393			
9. 賃借料		432,885			425,820			
10. 消耗品費		67,975			37,302			
11. 水道光熱費		96,658			100,414			
12. 減価償却費		69,058			77,863			
13. 支払手数料		84,201			80,559			
14. その他		249,377	2,506,512	15.0	241,377	2,339,333	15.7	△167,179
営業利益			588,657	3.5		320,366	2.2	△268,291
IV 営業外収益								
1. 受取利息		319			245			
2. 受取配当金	※1	4,000			6,500			
3. 受取手数料		11,873			34,467			
4. 受取保険金		1,726			19,288			
5. 通貨オプション 評価益		30,370			—			
6. 為替差益		11,722			6,848			
7. その他		4,938	64,952	0.4	725	68,075	0.5	3,123

区分	注記 番号	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息		35,571			15,383		
2. 上場関連費用		38,328			—		
3. 通貨オプション 評価損		—			21,043		
4. 雑損失		3,343	77,243	0.5	12,330	48,757	0.3
経常利益			576,367	3.4		339,684	2.3
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	10,338			5,413		
2. 減損損失	※4	10,939	21,278		8,312	13,725	△7,552
税引前当期純利益			555,088	3.3		325,958	2.2
法人税、住民税及び 事業税		205,534			153,233		
法人税等調整額		28,656	234,191	1.4	4,461	157,694	1.0
当期純利益			320,897	1.9		168,264	1.1
前期繰越利益			170,517			—	
当期末処分利益			491,414			—	

## (3) 株主資本等変動計算書

第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計	純資産合計
		資本 準備金	資本剰 余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計		
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	1,751	1,170,700	491,414	1,688,866	2,344,605	2,344,605
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注)							△126,307	△126,307	△126,307	△126,307
別途積立金の積立						200,000	△200,000	—	—	—
特別償却準備金の取崩し (前期分)					△943		943	—	—	—
特別償却準備金の取崩し (当期分)					△550		550	—	—	—
役員賞与 (注)							△32,000	△32,000	△32,000	△32,000
当期純利益							168,264	168,264	168,264	168,264
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,493	200,000	△188,550	9,956	9,956	9,956
平成19年3月31日 残高 (千円)	331,986	323,753	323,753	25,000	258	1,370,700	302,864	1,698,822	2,354,562	2,354,562

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		555,088	325,958	△229,130
減価償却費		72,628	93,807	21,178
減損損失		10,939	8,312	△2,627
保険解約収益		—	△17,954	△17,954
貸倒引当金の増減額 (△:減少)		6,241	△6,999	△13,240
賞与引当金の増減額 (△:減少)		△7,599	△9,827	△2,228
ポイント引当金の 増減額(△:減少)		△34,845	2,596	37,441
退職給付引当金の 増減額(△:減少)		4,104	4,696	592
役員退職慰労引当金の 増減額 (△:減少)		6,083	△2,349	△8,433
役員賞与引当金の 増減額(△:減少)		—	26,000	26,000
受取利息及び 受取配当金		△4,320	△6,745	△2,425
支払利息		35,571	15,383	△20,188
為替差損益		△13,256	△4,102	9,153
有形固定資産除却損		10,338	5,413	△4,925
通貨オプション 評価損益		△30,370	21,043	51,414
売上債権の増減額 (△:増加)		55,553	145,217	89,663
未収入金の増減額 (△:増加)		△25,351	43,719	69,070
たな卸資産の増減額 (△:増加)		△304,315	△145,605	158,709
仕入債務の増減額 (△:減少)		169,573	△81,806	△251,380
未払金の増減額 (△:減少)		△19,153	24,103	43,256
未払消費税等の 増減額(△:減少)		△33,546	201	33,747
役員賞与支払額		△35,000	△32,000	3,000
その他		△52,450	△45,241	7,209
小計		365,915	363,818	△2,096

		第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		4,320	6,745	2,425
利息の支払額		△38,351	△14,718	23,632
法人税等の支払額		△430,835	△112,135	318,699
営業活動による キャッシュ・フロー		△98,951	243,709	342,661
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金預入れ による支出		△11	—	11
定期預金取崩し による収入		100,870	—	△100,870
有形固定資産の取得に よる支出		△61,115	△251,208	△190,093
無形固定資産の取得に よる支出		△20,521	△76,435	△55,914
差入保証金による 支出		△24,307	△25,540	△1,233
差入保証金返還 による収入		76,256	32,528	△43,727
保険積立金による 支出		△3,997	△2,307	1,690
保険解約による収入		—	51,112	51,112
その他		△8,090	△1,070	7,020
投資活動による キャッシュ・フロー		59,083	△272,920	△332,003
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の返済 による支出		△2,700,000	—	2,700,000
長期借入による収入		1,000,000	—	△1,000,000
配当金の支払額		△100,623	△125,598	△24,975
株式の発行による 収入		530,239	—	△530,239
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,270,383	△125,598	1,144,785
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		13,256	4,102	△9,153
V 現金及び現金同等物の増 減額		△1,296,995	△150,706	1,146,288
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		2,180,129	883,133	△1,296,995
VII 現金及び現金同等物の期 末残高		883,133	732,426	△150,706

## (5) 利益処分計算書

		第24期 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			491,414
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		943	943
合計			492,357
III 利益処分量			
1. 配当金			126,307
2. 役員賞与金			32,000
(うち監査役賞与金)			(1,100)
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		200,000	358,307
IV 次期繰越利益			134,049

## 重要な会計方針

項目	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法	同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～34年 工具器具備品 3～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>(6) ポイント引当金 ポイント制度におけるポイント使用による売上値引に備えるため、未使用かつ未失効のポイント期末残高に対し、過去の失効実績率を基に算定した翌期以後の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が26,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジの方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。</p> <p>③ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 当社の利用している金利スワップ取引は金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジの方法 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する、容易に換金かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	①消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第24期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第25期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p style="text-align: center;">(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は10,939千円少なく計上されております。</p> <p>なお、減損損失累計額は財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。</p> <p>従来基準に従った資本の部の合計に相当する金額は 2,354,562千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">(インターネット回線業者取次料)</p> <p>従来、インターネット回線業者への取次料については、販売業務終了時点である顧客の注文を受けてインターネット回線業者へ注文を取次いだ時点で売上高を計上していましたが、当事業年度より、インターネット回線業者による顧客への回線工事が完了し、インターネット回線業者が当社に対する取次料債務を認識した時点で売上高を計上することに変更いたしました。これは、光回線を利用したインターネット接続の方法が主流となり、顧客の申込から回線工事の完了までの期間が長期にわたることが一般化して、売上計上から売掛金入金までの期間が長期化する傾向が顕著になってきたことにより、より確実かつ適切な売上計上を行うために変更したものであります。</p> <p>この変更により、売上高が34,834千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、顧客の申込から回線工事の完了までの期間が長期にわたることが当下半期以降、より顕著になってきたことから、当下半期に会計処理方法の変更を決定いたしました。当事業年度に採用した会計処理方法の変更を当中間期に採用していた場合には、売上高は27,577千円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額減少いたします。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第24期 (平成18年3月31日)	第25期 (平成19年3月31日)
※ 1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。 未収入金 35,114千円 買掛金 1,230,895千円 未払金 575千円	※ 1. 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたものの他、次のものがあります。 買掛金 682,695千円
※ 2. コミットメントライン (特定融資枠契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行とコミットメントライン (特定融資枠契約) を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントライン総額 1,500,000千円 借入実行残高 — 借入未実行残高 1,500,000千円	※ 2. 同左
※ 3. 授権株式数 普通株式 81,000株 発行済株式総数 普通株式 22,965株	※ 3. —————

## (損益計算書関係)

第24期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第25期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">6,309,506千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 商品の期末たな卸高に対して低価法を適用したことによる評価減の金額は売上原価に10,907千円含まれております。</p> <p>※3. パソコンの館仙台店の移設及びパソコンの館なんさん店の閉店による固定資産の除却に伴う費用等であります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)</td> <td rowspan="2">店舗設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">パソコンの館 敦賀店 (福井県敦賀市)</td> <td rowspan="3">店舗設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,397千円</td> </tr> <tr> <td>敷金</td> <td style="text-align: right;">6,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の店舗設備は販売不振のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（10,939千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いておりますが、他の用途への転用が難しい資産及び現時点で店舗賃借契約を解約した場合に返還されないと見込まれる敷金であるため、回収可能額は零として算定しております。</p> <p>また上記記載のパソコンの館なんさん店は、平成17年11月に閉鎖いたしました。</p>	当期商品仕入高	6,309,506千円	受取配当金	4,000千円	場所	用途	種類	減損損失	パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)	店舗設備	建物	2,129千円	工具器具備品	528千円	パソコンの館 敦賀店 (福井県敦賀市)	店舗設備	建物	284千円	工具器具備品	1,397千円	敷金	6,600千円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,617,755千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">6,500千円</td> </tr> </table> <p>※2. 商品の期末たな卸高に対して低価法を適用したことによる評価減の金額は売上原価に23,100千円含まれております。</p> <p>※3. O Aナガシマ富士店の移設による固定資産の除却に伴う費用等であります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コンピュータ プラザZ O A 秋葉原本店 (東京都千代田区)</td> <td rowspan="2">店舗設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,991千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">コンピュータ プラザZ O A 甲府店 (山梨県甲府市)</td> <td rowspan="2">店舗設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,722千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,518千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗設備については各店舗毎にグルーピングを行っており、本社設備及び物流設備（ロジスティックセンター）については、共用資産としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記記載の店舗設備は販売不振のため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（8,312千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能額の算定にあたっては、正味売却価額を用いております。</p>	当期商品仕入高	4,617,755千円	受取配当金	6,500千円	場所	用途	種類	減損損失	コンピュータ プラザZ O A 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗設備	建物	1,991千円	工具器具備品	2,079千円	コンピュータ プラザZ O A 甲府店 (山梨県甲府市)	店舗設備	建物	2,722千円	工具器具備品	1,518千円
当期商品仕入高	6,309,506千円																																										
受取配当金	4,000千円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
パソコンの館 なんさん店 (大阪市中央区)	店舗設備	建物	2,129千円																																								
		工具器具備品	528千円																																								
パソコンの館 敦賀店 (福井県敦賀市)	店舗設備	建物	284千円																																								
		工具器具備品	1,397千円																																								
		敷金	6,600千円																																								
当期商品仕入高	4,617,755千円																																										
受取配当金	6,500千円																																										
場所	用途	種類	減損損失																																								
コンピュータ プラザZ O A 秋葉原本店 (東京都千代田区)	店舗設備	建物	1,991千円																																								
		工具器具備品	2,079千円																																								
コンピュータ プラザZ O A 甲府店 (山梨県甲府市)	店舗設備	建物	2,722千円																																								
		工具器具備品	1,518千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	22,965	—	—	22,965
合計	22,965	—	—	22,965
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	126,307	5,500	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	114,825	利益剰余金	5,000	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第24期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第25期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 883, 133	現金及び預金勘定 732, 426
預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 —	預金期間が 3 ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>883, 133</u>	現金及び現金同等物 <u>732, 426</u>

## (リース取引関係)

第24期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第25期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
財務諸表等規則第 8 条の 6 第 6 項の規定により、記載を省略しております。	同左

## (有価証券関係)

有価証券

時価のない有価証券の内容

	第24期 (平成18年 3 月31日)	第25期 (平成19年 3 月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	100, 000	100, 000

(デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替及び金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また、金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・・・・借入金</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用している金利スワップ取引は、金融商品会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は、高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 新規デリバティブ取引契約の締結は全て取締役会の決議事項とされ、既存デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の時価等に関する事項については、月次報告資料として、全ての常勤取締役及び常勤監査役に周知されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

		第24期 (平成18年3月31日)				第25期 (平成19年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	通貨オプション取引 売建	528,615	—	△47	46,988	—	—	—	—
	プット (米ドル)	(△47,036)	—	△47	46,988	(—)	—	—	—
	買建	176,205	—	21,091	9,305	—	—	—	—
	コール (米ドル)	(11,785)	—	21,091	9,305	(—)	—	—	—
合計		—	—	21,043	56,294	—	—	—	—

## (注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 「契約額等」欄の( )は、契約当初のオプション料であり、評価損益は時価と契約当初のオプション料との差額であります。

3. △は負債又は損失を示しております。

## (2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

## (退職給付関係)

第24期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第25期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">38,955千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,955千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,976千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,976千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 退職給付債務は、退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額としております。</p>	(1) 退職給付債務	38,955千円	(2) 退職給付引当金	38,955千円	(1) 勤務費用	8,976千円	(2) 退職給付費用	8,976千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年 3 月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">43,651千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">43,651千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">10,419千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,419千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算に関する事項 同左</p>	(1) 退職給付債務	43,651千円	(2) 退職給付引当金	43,651千円	(1) 勤務費用	10,419千円	(2) 退職給付費用	10,419千円
(1) 退職給付債務	38,955千円																
(2) 退職給付引当金	38,955千円																
(1) 勤務費用	8,976千円																
(2) 退職給付費用	8,976千円																
(1) 退職給付債務	43,651千円																
(2) 退職給付引当金	43,651千円																
(1) 勤務費用	10,419千円																
(2) 退職給付費用	10,419千円																

(ストック・オプション等関係)

第25期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">36,057</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,274</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,354</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,819</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">9,457</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,413</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>121,536</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△550</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△550</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">120,985</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">95,783千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,201千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	29,160	ポイント引当金	36,057	退職給付引当金	15,274	減価償却超過額	3,354	未払事業税	4,819	役員退職慰労引当金	9,457	その他	23,413	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>121,536</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	△550	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△550</u>	繰延税金資産の純額	120,985	流動資産 — 繰延税金資産	95,783千円	固定資産 — 繰延税金資産	25,201千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,180</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">37,108</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,555</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,271</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">8,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,819</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>116,700</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△176</td> </tr> <tr> <td><u>繰延税金負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△176</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">116,524</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">90,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 — 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">25,589千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48.4%</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	25,180	ポイント引当金	37,108	退職給付引当金	17,259	減価償却超過額	6,555	未払事業税	7,271	役員退職慰労引当金	8,506	その他	14,819	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>116,700</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	△176	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△176</u>	繰延税金資産の純額	116,524	流動資産 — 繰延税金資産	90,934千円	固定資産 — 繰延税金資産	25,589千円	法定実効税率	40.5%	(調整)		役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	3.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割等	6.0%	その他	△0.5%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.4%</u>
繰延税金資産	(千円)																																																																										
賞与引当金	29,160																																																																										
ポイント引当金	36,057																																																																										
退職給付引当金	15,274																																																																										
減価償却超過額	3,354																																																																										
未払事業税	4,819																																																																										
役員退職慰労引当金	9,457																																																																										
その他	23,413																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>121,536</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	△550																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△550</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	120,985																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	95,783千円																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	25,201千円																																																																										
繰延税金資産	(千円)																																																																										
賞与引当金	25,180																																																																										
ポイント引当金	37,108																																																																										
退職給付引当金	17,259																																																																										
減価償却超過額	6,555																																																																										
未払事業税	7,271																																																																										
役員退職慰労引当金	8,506																																																																										
その他	14,819																																																																										
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>116,700</u>																																																																										
繰延税金負債																																																																											
特別償却準備金	△176																																																																										
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△176</u>																																																																										
繰延税金資産の純額	116,524																																																																										
流動資産 — 繰延税金資産	90,934千円																																																																										
固定資産 — 繰延税金資産	25,589千円																																																																										
法定実効税率	40.5%																																																																										
(調整)																																																																											
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																										
住民税均等割等	6.0%																																																																										
その他	△0.5%																																																																										
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>48.4%</u>																																																																										

(持分法損益等)

第24期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び第25期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第24期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,231,530	情報機器卸売等販売事業	(被所有)直接40.1	役員3名	商品仕入先	商品仕入	6,307,493	買掛金 未収入金	1,230,895 35,114

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接17.4	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	13,380 —	— 差入保証金	— 26,068
役員	長嶋しのぶ	—	—	当社専務取締役	(被所有)直接13.9	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	13,380 —	— 差入保証金	— 26,068

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、買掛金及び未収入金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金及び未収入金には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 代表取締役社長長嶋豊及び専務取締役長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

第25期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区	11,292,571	情報機器卸売等販売事業	(被所有)直接40.1	役員1名	商品仕入先	商品仕入	4,537,424	買掛金	682,695
その他の関係会社の子会社	ディーアイエスソリューション株式会社	東京都品川区	95,000	システムインテグレーション	—	—	システム開発依頼先	資産購入	52,115	—	—

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	長嶋豊	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接17.4	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	13,380 —	— 差入保証金	— 2,227
役員	長嶋しのぶ	—	—	当社監査役	(被所有)直接13.9	—	—	店舗の賃借 上記に係る 差入保証金	13,380 —	— 差入保証金	— 2,227

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、買掛金以外には消費税等が含まれておらず、買掛金には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ダイワボウ情報システム株式会社からの商品の仕入価額については、適宜に他社からも複数の見積を入手し、毎期その都度価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) ディーアイエスソリューション株式会社からの資産購入については、他社からも複数の見積を入手し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- (3) 代表取締役社長長嶋豊及び監査役長嶋しのぶとのコンピュータプラザZOA秋葉原本店の店舗賃貸借家賃については、近隣の家賃水準を検討し、協議の上決定しております。

## (1株当たり情報)

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	100,701円31銭	1株当たり純資産額	102,528円30銭
1株当たり当期純利益金額	12,929円51銭	1株当たり当期純利益金額	7,326円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	320,897	168,264
普通株主に帰属しない金額 (千円)	32,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(32,000)	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	288,897	168,264
期中平均株式数 (株)	22,344	22,965

## (重要な後発事象)

第24期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第25期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————

## (開示の省略)

企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動

## ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ②その他の役員変動

## ・退任予定取締役

取締役 豊田恵造

## ・退任予定監査役

(非常勤) 監査役 長嶋しのぶ

## ③退任予定日

平成19年6月22日